

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

ナイス株式会社

(401137)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第56期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 長 尾 秀 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3521-0651（代表）

【事務連絡者氏名】 輸入材営業部部长 竹 内 照 光

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 新木場営業所
（東京都江東区新木場一丁目18番13号）

ナイス株式会社 小牧市場
（愛知県小牧市大字下末777番地）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	111,483	116,164	121,219	242,622	259,707
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	896	△460	252	4,625	3,686
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	782	△502	2,271	2,280	1,961
純資産額 (百万円)	50,743	50,407	53,920	51,593	52,293
総資産額 (百万円)	172,349	170,195	161,783	171,683	167,693
1株当たり純資産額 (円)	442.38	448.24	496.42	455.60	479.40
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	6.68	△4.45	20.80	19.45	17.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	20.40	—	17.27
自己資本比率 (%)	29.4	29.6	33.3	30.1	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,965	△7,840	△11,854	△293	10,745
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,801	△669	4,477	2,203	181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△855	1,269	△2,633	△10,784	△8,078
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	28,659	24,583	24,676	32,280	34,397
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,558 (208)	1,613 (296)	1,631 (323)	1,590 (239)	1,596 (310)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	102,328	106,421	111,441	224,428	241,314
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	442	△793	△290	3,535	3,036
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	435	△696	△325	1,724	2,262
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	51,123	50,969	52,478	51,876	53,755
総資産額 (百万円)	163,871	163,110	154,995	162,601	159,696
1株当たり純資産額 (円)	445.63	453.17	483.15	458.15	492.81
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	3.70	△6.16	△2.98	14.74	20.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	19.95
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.2	31.2	33.9	31.9	33.7
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,045 (116)	1,119 (158)	1,101 (188)	1,096 (128)	1,097 (174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第55期中及び第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	724（158）
不動産事業	624（47）
その他の事業	175（105）
全社（共通）	108（13）
合計	1,631（323）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、（ ）内に臨時従業員の当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）
	1,101（188）

（注） 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、（ ）内に臨時従業員の当中間会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加するなど総じて底堅く推移しました。

住宅関連業界におきましては、主に分譲住宅の増加により、新設住宅着工戸数は前年同期比2.6%増の61万戸となりました。

このような事業環境のなか、当社および連結子会社は、住宅資材事業部門における営業網の拡充と取引先に対する受注支援サービスの浸透、不動産事業部門における早期完売体制の堅持と土地仕入れの強化などに努めました。

この結果、売上高は、前年同期より50億54百万円（4.4%）増加し1,212億19百万円となりました。

経常利益は、2億52百万円（前年同期は4億60百万円の損失）となりました。マンションの売上高が増加したことと、販売コストの圧縮などが主な要因です。

中間純利益は、22億71百万円（前年同期は5億2百万円の損失）となりました。経常利益の増加に加え、連結子会社で保有していた賃貸用店舗の売却により固定資産売却益36億78百万円を計上したことなどによります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅資材事業

売上高は、建材・住宅設備機器および構造躯体（プレカット）の伸長と、新規出店地区の寄与により932億48百万円（前年同期比4.8%の増加）となりました。営業利益は、総利益率の低下はあったものの、コストの圧縮等により8億52百万円（同46.6%の増加）となりました。

② 不動産事業

売上高は、マンションの引渡し戸数の増加により223億96百万円（前年同期比3.7%の増加）となりました。営業利益は、マンション・一戸建住宅とも利益率が向上したほか、不動産仲介事業も堅調に推移したことから10億78百万円（同50.6%の増加）となりました。

③ その他の事業

主に建築工事部門の増収により、売上高は55億74百万円（前年同期比0.4%の増加）、営業利益は51百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動に使用した資金が118億54百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ97億20百万円(28.3%)減少し、当中間連結会計期間末は246億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、118億54百万円(前年同期は78億40百万円の使用)となりました。売上増加に伴い売上債権が28億32百万円増加したこと、および分譲マンションの建築費の支払い等によりたな卸資産が45億76百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、44億77百万円(前年同期は6億69百万円の使用)となりました。連結子会社で保有していた賃貸用店舗の売却により49億55百万円の収入があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、26億33百万円(前年同期は12億69百万円の収入)となりました。有利子負債の圧縮と長期・固定化を進めるため、借入金を63億76百万円返済のうえ社債を45億円発行したほか、自己株式を6億56百万円取得したことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅資材	71,885	110.3
木材市場	15,374	96.8
合計	87,259	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)
マンション	34,715	13,833	9,330	39,217	30,675	14,105	10,024	34,755
一戸建住宅	3,125	3,593	4,114	2,604	2,870	3,209	3,488	2,591
その他	252	—	—	252	252	—	—	252
合計	38,093	17,426	13,445	42,074	33,798	17,314	13,513	37,599

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ その他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
① 住宅資材事業		
住宅資材	77,368	106.6
木材市場	15,880	96.7
計	93,248	104.8
② 不動産事業		
マンション	12,358	113.6
一戸建住宅	4,306	89.9
管理その他	5,731	96.7
計	22,396	103.7
③ その他の事業		
建築工事	3,503	105.6
その他	2,071	92.7
計	5,574	100.4
合計	121,219	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を譲渡しております。

国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物	土地		その他	合計	従業員数 (人)
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
ナイスコミュニティー(株) イトーヨーカドー綱島店 (横浜市港北区)	不動産事業	賃貸用店舗	678 (678)	568 (568)	5,043 (5,043)	0 (0)	1,247 (1,247)	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中(内書)は連結会社以外への賃貸設備であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	117,961,195	117,961,195	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,350,000	2,256,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	255	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 255 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合には行使できる。相続人は権利行使できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入等は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数 (個)	4,215	4,202
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,215,000	4,202,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数 (個)	4,380	4,367
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	4,380,000	4,367,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	117,961	—	22,069	—	20,596

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,785	6.59
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	5,344	4.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,336	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,829	4.09
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町三丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,219	2.72
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	2,211	1.87
西村 滋美	東京都世田谷区弦巻四丁目23番16号	2,172	1.84
平田 恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区馬場町二丁目27番7号	2,135	1.81
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
計	—	38,372	32.52

(注) 上記のほか、自己株式が9,343千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,343,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,785,000	107,785	—
単元未満株式	普通株式 833,195	—	—
発行済株式総数	117,961,195	—	—
総株主の議決権	—	107,785	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株(議決権36個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	9,343,000	—	9,343,000	7.92
計	—	9,343,000	—	9,343,000	7.92

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が9,000株(議決権9個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	332	292	396	371	355	358
最低(円)	272	219	270	327	315	324

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人原会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,642		24,737		34,456	
2 受取手形及び売掛金		38,008		38,415		35,579	
3 有価証券		49		49		49	
4 商品		4,858		6,554		4,825	
5 販売用不動産	※2	42,074		37,599		33,798	
6 未成工事支出金		737		507		1,456	
7 繰延税金資産		2,466		1,556		1,579	
8 その他		1,349		966		1,447	
貸倒引当金		△112		△114		△107	
流動資産合計		114,074	67.0	110,272	68.2	113,085	67.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	11,256		9,527		10,503	
(2) 土地	※2	29,054		28,303		28,776	
(3) その他		1,125	41,437	1,135	38,966	1,073	40,352
2 無形固定資産			1,640		1,764		1,691
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,695		6,695		7,022	
(2) 長期貸付金		357		265		319	
(3) 繰延税金資産		2,065		377		1,707	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		2,400		2,020		2,026	
(5) その他		1,823		1,607		1,693	
貸倒引当金		△298	13,044	△185	10,780	△204	12,564
固定資産合計			56,121		51,511		54,608
資産合計			170,195		161,783		167,693
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		38,405		39,328		40,039		
2 短期借入金	※2	39,710		27,629		37,688		
3 一年内償還社債		—		880		—		
4 未払法人税等		177		273		337		
5 賞与引当金		1,181		1,201		1,249		
6 その他		10,787		8,173		12,652		
流動負債合計		90,262	53.0	77,486	47.9	91,968	54.8	
II 固定負債								
1 社債		1,500		5,120		1,500		
2 長期借入金	※2	18,198		15,358		11,676		
3 退職給付引当金		1,723		2,005		1,924		
4 役員退職引当金		480		456		503		
5 受入保証金		7,495		7,281		7,683		
固定負債合計		29,397	17.3	30,223	18.7	23,288	13.9	
負債合計		119,660	70.3	107,709	66.6	115,256	68.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		128	0.1	153	0.1	143	0.1	
(資本の部)								
I 資本金		22,069	13.0	22,069	13.6	22,069	13.1	
II 資本剰余金		23,596	13.8	23,703	14.7	23,596	14.1	
III 利益剰余金		10,394	6.1	13,877	8.6	12,183	7.3	
IV 土地再評価差額金		△3,528	△2.1	△2,943	△1.8	△2,952	△1.8	
V その他有価証券評価差額金		525	0.3	959	0.6	1,145	0.7	
VI 為替換算調整勘定		△1,563	△0.9	△1,556	△1.0	△1,863	△1.1	
VII 自己株式		△1,086	△0.6	△2,189	△1.4	△1,886	△1.1	
資本合計		50,407	29.6	53,920	33.3	52,293	31.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		170,195	100.0	161,783	100.0	167,693	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			116,164	100.0		121,219	100.0		259,707	100.0
II 売上原価			101,959	87.8		106,366	87.7		226,502	87.2
売上総利益			14,204	12.2		14,852	12.3		33,205	12.8
III 販売費及び一般管理費	※1		14,345	12.3		14,231	11.7		28,770	11.1
営業利益 又は営業損失(△)			△141	△0.1		620	0.5		4,434	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		38			40			73		
2 受取配当金		56			96			81		
3 持分法による投資利益		74			—			94		
4 その他		188	358	0.3	166	303	0.3	431	680	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		633			543			1,280		
2 その他		44	678	0.6	128	672	0.6	147	1,428	0.5
経常利益 又は経常損失(△)			△460	△0.4		252	0.2		3,686	1.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			3,678			118		
2 投資有価証券売却益		75			5			75		
3 役員退職引当金戻入額		—	75	0.1	53	3,737	3.1	—	194	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			122		
2 固定資産除却損	※4	—			—			9		
3 関係会社株式売却損		—	—	—	—	—	—	103	235	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			△385	△0.3		3,989	3.3		3,645	1.4
法人税、住民税及び 事業税		174			208			524		
法人税等調整額		△44	129	0.1	1,487	1,695	1.4	1,157	1,682	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△11	△0.0		22	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△502	△0.4		2,271	1.9		1,961	0.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		23,596		23,596		23,596
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	—	—	106	106	—	—
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		23,596		23,703		23,596
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		11,497		12,183		11,497
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	—	—	2,271	2,271	1,961	1,961
III	利益剰余金減少高						
1	中間純損失	502		—		—	
2	配当金	565		545		565	
3	役員賞与	25		23		25	
4	土地再評価差額金 取崩額	8		8		574	
5	連結子会社増加 に伴う減少高	—		—		0	
6	持分法適用会社減少 に伴う減少高	—	1,102	—	576	110	1,276
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		10,394		13,877		12,183

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)		△385	3,989	3,645
2 減価償却費		563	527	1,143
3 貸倒引当金の減少額		△177	△11	△275
4 賞与引当金の減少額		△79	△47	△11
5 退職給付引当金の増加額		206	80	408
6 役員退職引当金の増減額		29	△46	52
7 受取利息及び受取配当金		△94	△137	△154
8 支払利息		633	543	1,280
9 持分法による投資損益		△74	19	△94
10 投資有価証券売却損益		△75	△5	27
11 有形固定資産除売却損益		—	△3,677	13
12 売上債権の増減額		△2,246	△2,832	163
13 たな卸資産の増減額		△3,024	△4,576	4,553
14 仕入債務の増減額		847	△716	2,492
15 役員賞与		△25	△23	△25
16 その他		△3,154	△4,275	△944
小計		△7,057	△11,189	12,275
17 利息及び配当金の受取額		114	137	168
18 利息の支払額		△598	△534	△1,210
19 法人税等の支払額		△297	△268	△488
営業活動による キャッシュ・フロー		△7,840	△11,854	10,745

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		△49	△49	△49
2 有価証券の売却 による収入		49	49	49
3 有形固定資産 の取得による支出		△585	△318	△798
4 有形固定資産 の売却による収入		13	4,955	788
5 投資有価証券 の取得による支出		△44	△10	△277
6 投資有価証券 の売却による収入		123	7	877
7 貸付けによる支出		△110	△25	△125
8 貸付金の回収による収入		122	79	176
9 その他		△188	△211	△459
投資活動による キャッシュ・フロー		△669	4,477	181

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		833	△7,704	△4,170
2 長期借入れによる収入		1,500	9,300	4,140
3 長期借入金の返済 による支出		△1,822	△7,972	△8,003
4 社債の発行による収入		1,500	4,500	1,500
5 自己株式の売却 による収入		—	460	—
6 自己株式の取得 による支出		△163	△656	△966
7 配当金の支払額		△565	△549	△565
8 少数株主への 配当金の支払額		△12	△12	△12
財務活動による キャッシュ・フロー		1,269	△2,633	△8,078
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△457	290	△741
V 現金及び現金同等物の 増減額		△7,696	△9,720	2,106
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		32,280	34,397	32,280
VII 新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の期首残高		—	—	9
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		24,583	24,676	34,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社名 ナイスプレカット㈱、 ナイス賃貸情報サービ ス㈱、ナイスコミュニ ティー㈱、横浜不動産 情報㈱、ナイスユニテ ック㈱、ナイスコンピ ュータシステム㈱、榮 和建物㈱、ナイスリフ オームプラザ㈱、ライ ブピア㈱、ナイス イ ンターナショナル ア メリカ コーポレーシ ョン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 は、アドバン・コム㈱ であります。 非連結子会社5社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産、 売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及 び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼ していないため、連結 の範囲から除外して おります。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナ ンス㈱の議決権の51.3 %を所有しております が、同社は商法に基 づく会社整理中であり 、かつ、有効な支配 従属関係が存在しな いと認められるため 、子会社から除外 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 21社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>なお、新規設立のウ ッドランド㈱を当中 間連結会計期間から 連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の 名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 20社 連結子会社名は、「第 1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に 記載しているため、 省略しております。 なお、ナイスサイ コー㈱は重要性が増 したため、当連結 会計年度から連結 の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社 の名称等 主要な 非連結子会社は、 アドバン・コム ㈱であります。 非連結子会社4社 は、いずれも小規 模会社であり、合 計の総資産、売上 高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも 連結財務諸表に 重要な影響を及ぼ していないため、 連結の範囲から 除外してござい ます。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 持分法適用会社は、神奈川ゼロックス㈱及びYOUテレビ㈱であります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、アドバン・コム㈱であります。 非連結子会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ㈱であります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用会社は、YOUテレビ㈱であります。 なお、神奈川ゼロックス㈱は同社の株式を一部売却したことにより、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、アドバン・コム㈱であります。 非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニスコンピュータシステム㈱他10社の中間決算日は6月30日、ライブピア㈱及びアイ・オーオー㈱の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ニスコンピュータシステム㈱他12社の中間決算日は6月30日、ライブピア㈱及びアイ・オーオー㈱の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ニスコンピュータシステム㈱他11社の決算日は12月31日、ライブピア㈱及びアイ・オーオー㈱の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び販売用不動産 …国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法 未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 国内連結会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 当社及びナイスコミュニティー(株)は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。 なお、ナイスコミュニティー(株)は、役員の退職慰労金制度を廃止したため、全額取り崩しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 当社及びナイスコミュニティー(株)は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ …借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上していましたが、当中間連結会計期間から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更しました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割戻との区別が実質的になくなってきている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は662百万円増加し、営業損失は同額、経常損失及び税金等調整前中間純損失は66百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	—————	<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更しました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割戻との区別が実質的になくなってきている実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上総利益は1,305百万円増加し、営業利益は同額、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた受取配当金（前中間連結会計期間32百万円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割70百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,213百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 11,940百万円 建物及び構築物 7,236百万円 土地 23,093百万円 投資有価証券 1,820百万円 <u>合計 44,091百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 32,566百万円 長期借入金 17,698百万円 <u>合計 50,264百万円</u></p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ(株) 113百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 <u>差引額 3,000百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,743百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 7,850百万円 建物及び構築物 5,830百万円 土地 20,851百万円 投資有価証券 2,169百万円 <u>合計 36,701百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 26,321百万円 長期借入金 13,873百万円 <u>合計 40,195百万円</u></p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ(株) 15百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引額 5,000百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,078百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 6,669百万円 建物及び構築物 6,787百万円 土地 21,513百万円 投資有価証券 2,314百万円 <u>合計 37,286百万円</u></p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 35,045百万円 長期借入金 10,521百万円 <u>合計 45,566百万円</u></p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ(株) 62百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 <u>差引額 5,000百万円</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。 支払運賃 1,279百万円 広告宣伝費 909百万円 従業員 給与・賞与 4,260百万円 賞与引当金 繰入額 1,002百万円 退職給付引 当金繰入額 609百万円 支払手数料 1,347百万円 減価償却費 346百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。 支払運賃 1,354百万円 広告宣伝費 1,012百万円 従業員 給与・賞与 4,367百万円 賞与引当金 繰入額 1,024百万円 退職給付引 当金繰入額 487百万円 支払手数料 1,354百万円 減価償却費 332百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり であります。 支払運賃 2,614百万円 広告宣伝費 2,075百万円 従業員 給与・賞与 9,496百万円 賞与引当金 繰入額 1,091百万円 退職給付引 当金繰入額 1,220百万円 支払手数料 2,753百万円 減価償却費 704百万円
※2 _____ _____	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 346百万円 土地 3,331百万円 合計 3,678百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 5百万円 土地 112百万円 合計 118百万円
※3 _____ _____	※3 _____ _____	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 119百万円 土地 2百万円 合計 122百万円
※4 _____ _____	※4 _____ _____	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 9百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,642百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 58百万円 現金及び 現金同等物 24,583百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,737百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 60百万円 現金及び 現金同等物 24,676百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 34,456百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 59百万円 現金及び 現金同等物 34,397百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 ・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,142</td> <td>330</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>542</td> <td>268</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>599</td> <td>62</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,142	330	1,473	減価償却累計額相当額	542	268	810	中間期末残高相当額	599	62	662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産 ・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>1,013</td> <td>145</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>585</td> <td>115</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22</td> <td>428</td> <td>30</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,013	145	1,188	減価償却累計額相当額	6	585	115	706	中間期末残高相当額	22	428	30	481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産 ・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>1,137</td> <td>20</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>606</td> <td>13</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25</td> <td>531</td> <td>7</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,137	20	1,187	減価償却累計額相当額	4	606	13	624	期末残高相当額	25	531	7	563
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																					
取得価額相当額	1,142	330	1,473																																																																					
減価償却累計額相当額	542	268	810																																																																					
中間期末残高相当額	599	62	662																																																																					
	建物及び構築物	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																																				
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																				
取得価額相当額	29	1,013	145	1,188																																																																				
減価償却累計額相当額	6	585	115	706																																																																				
中間期末残高相当額	22	428	30	481																																																																				
	建物及び構築物	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																																				
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																				
取得価額相当額	29	1,137	20	1,187																																																																				
減価償却累計額相当額	4	606	13	624																																																																				
期末残高相当額	25	531	7	563																																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	233百万円	1年超	428百万円	合計	662百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	179百万円	1年超	302百万円	合計	481百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191百万円	1年超	372百万円	合計	563百万円																																																				
1年内	233百万円																																																																							
1年超	428百万円																																																																							
合計	662百万円																																																																							
1年内	179百万円																																																																							
1年超	302百万円																																																																							
合計	481百万円																																																																							
1年内	191百万円																																																																							
1年超	372百万円																																																																							
合計	563百万円																																																																							
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																						
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円																																																										
支払リース料	152百万円																																																																							
減価償却費相当額	152百万円																																																																							
支払リース料	104百万円																																																																							
減価償却費相当額	104百万円																																																																							
支払リース料	268百万円																																																																							
減価償却費相当額	268百万円																																																																							
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,457	3,345	888
(2) その他	56	51	△5
合計	2,513	3,396	882

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,675

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,460	4,077	1,617
(2) その他	55	56	0
合計	2,516	4,134	1,617

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,903

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,463	4,392	1,927
(2) その他	55	59	3
合計	2,519	4,451	1,930

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,903

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,000	△41	△41
	キャップ取引	4,000	3	△179
合計		—	—	△221

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,000	△14	△14
	キャップ取引	3,000	0	△146
合計		—	—	△161

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	2,000	△29	△29
	キャップ取引	4,000	0	△182
合計		—	—	△211

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	89,010	21,600	5,553	116,164	—	116,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	687	272	818	1,778	(1,778)	—
計	89,697	21,873	6,372	117,943	(1,778)	116,164
営業費用	89,116	21,157	6,382	116,656	(350)	116,305
営業利益又は営業損失(△)	581	716	△10	1,287	(1,428)	△141

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,248	22,396	5,574	121,219	—	121,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	268	902	1,793	(1,793)	—
計	93,870	22,664	6,477	123,013	(1,793)	121,219
営業費用	93,018	21,585	6,425	121,030	(431)	120,598
営業利益	852	1,078	51	1,982	(1,361)	620

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	181,852	67,739	10,115	259,707	—	259,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	541	2,745	4,723	(4,723)	—
計	183,289	68,280	12,861	264,431	(4,723)	259,707
営業費用	182,107	62,410	12,978	257,496	(2,223)	255,273
営業利益又は営業損失(△)	1,181	5,870	△117	6,934	(2,500)	4,434

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

その他の事業……………建築工事、ホームセンター、コンピューターソフト開発他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,490百万円、当中間連結会計期間1,424百万円、前連結会計年度2,627百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金の処理を、当中間連結会計期間から変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の「住宅資材事業」の営業費用は662百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金の処理を、当連結会計年度から変更しております。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「住宅資材事業」の営業費用は1,305百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 448.24円	1株当たり純資産額 496.42円	1株当たり純資産額 479.40円
1株当たり中間純損失 4.45円	1株当たり中間純利益 20.80円	1株当たり当期純利益 17.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 20.40円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 17.27円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△502	2,271	1,961
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	23
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△502	2,271	1,938
普通株式の期中平均株式数 (千株)	112,971	109,192	111,974
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数 (千株)			
新株引受権	—	624	—
新株予約権	—	1,488	284
希薄化効果を有していないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,092千株 平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,206千株 平成15年6月27日株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 4,307千株 これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	平成16年6月29日株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 4,380千株 この詳細は、「新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	平成12年6月29日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,072千株 平成13年6月28日株主総 会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 3,186千株 これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社の連結子会社であるナイスコミュニティー株式会社は、有利子負債の圧縮とバランスシートのスリム化を図るために次のとおり固定資産を譲渡いたしました。</p> <p>1 譲渡する相手先の名称 日本リテールファンド投資法人</p> <p>2 譲渡する資産の種類等</p> <p>(1) 譲渡する資産の種類 土地 5,043.40㎡ 建物 鉄筋コンクリート・鉄骨鉄筋コンクリート 陸屋根地下1階付4階建 16,549.50㎡</p> <p>(2) 譲渡前の用途 賃貸用店舗</p> <p>(3) 帳簿価額 1,247百万円</p> <p>3 譲渡の日程 取締役会決議日 平成16年5月13日 引渡日 平成16年6月24日</p> <p>4 譲渡価額 5,000百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		13,872		11,992		22,949		
2 受取手形		20,816		20,751		19,713		
3 売掛金		17,276		17,868		16,114		
4 有価証券		49		49		49		
5 商品		3,862		5,321		3,685		
6 未成工事支出金		310		—		—		
7 販売用不動産	※2	42,074		37,591		33,799		
8 繰延税金資産		2,321		1,395		1,422		
9 その他	※5	1,857		1,688		2,137		
貸倒引当金		△115		△116		△109		
流動資産合計			102,328	62.7	96,542	62.3	99,763	62.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	9,466		8,506		8,768		
(2) 土地	※2	27,903		27,698		27,603		
(3) その他		1,588		1,546		1,506		
有形固定資産合計		38,958		37,750		37,877		
2 無形固定資産		1,593		1,663		1,602		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	14,644		15,419		15,715		
(2) 繰延税金資産		464		250		94		
(3) 再評価に係る繰延税金資産		2,421		2,040		2,046		
(4) その他		2,997		1,510		2,803		
貸倒引当金		△296		△183		△208		
投資その他の資産合計		20,229		19,038		20,452		
固定資産合計			60,782	37.3	58,452	37.7	59,932	37.5
資産合計			163,110	100.0	154,995	100.0	159,696	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		24,307		24,367		26,530		
2 買掛金		13,072		13,747		11,828		
3 短期借入金	※2	38,706		26,899		36,654		
4 一年内償還社債		—		880		—		
5 未払法人税等		27		98		107		
6 前受金		3,937		2,231		1,700		
7 賞与引当金		890		908		964		
8 その他	※5	4,648		3,866		7,547		
流動負債合計		85,590	52.5	72,999	47.1	85,333	53.4	
II 固定負債								
1 社債		1,500		5,120		1,500		
2 長期借入金	※2	16,258		15,258		9,906		
3 退職給付引当金		1,617		1,883		1,805		
4 役員退職引当金		430		456		449		
5 受入保証金		6,744		6,798		6,945		
固定負債合計		26,550	16.3	29,517	19.0	20,607	12.9	
負債合計		112,141	68.8	102,517	66.1	105,941	66.3	
(資本の部)								
I 資本金		22,069	13.5	22,069	14.2	22,069	13.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		20,596		20,596		20,596		
2 その他資本剰余金		3,000		3,106		3,000		
資本剰余金合計		23,596	14.5	23,703	15.3	23,596	14.8	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		2,669		2,668		2,669		
2 中間(当期)未処分利益		6,750		8,242		9,143		
利益剰余金合計		9,419	5.8	10,911	7.1	11,812	7.4	
IV 土地再評価差額金		△3,556	△2.2	△2,972	△1.9	△2,981	△1.8	
V その他有価証券評価差額金		523	0.3	956	0.6	1,144	0.7	
VI 自己株式		△1,083	△0.7	△2,189	△1.4	△1,886	△1.2	
資本合計		50,969	31.2	52,478	33.9	53,755	33.7	
負債及び資本合計		163,110	100.0	154,995	100.0	159,696	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			106,421	100.0		111,441	100.0		241,314	100.0
II 売上原価			94,660	88.9		99,054	88.9		213,003	88.3
売上総利益			11,760	11.1		12,387	11.1		28,311	11.7
III 販売費及び一般管理費			12,373	11.6		12,336	11.1		24,834	10.3
営業利益 又は営業損失(△)			△612	△0.6		50	0.0		3,476	1.4
IV 営業外収益	※1		461	0.4		299	0.3		858	0.4
V 営業外費用	※2		641	0.6		641	0.6		1,299	0.5
経常利益 又は経常損失(△)			△793	△0.7		△290	△0.3		3,036	1.3
VI 特別利益	※3		75	0.1		—	—		935	0.4
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		345	0.1
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益			△717	△0.7		△290	△0.3		3,626	1.5
法人税、住民税 及び事業税		27			29			186		
法人税等調整額		△48	△21	△0.0	4	34	0.0	1,176	1,363	0.6
中間純損失(△) 又は当期純利益			△696	△0.7		△325	△0.3		2,262	0.9
前期繰越利益			7,455			8,576			7,455	
土地再評価差額金取崩額			△8			△8			△574	
中間(当期)未処分利益			6,750			8,242			9,143	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株 式 …移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につ いては定額法 なお、耐用年数及び残存 価額については法人税法 に規定する方法と同一の 基準</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利 用ソフトウェア) 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利 用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利 用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上してはいましたが、当中間期から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更しました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割戻との区別が実質的になくなってきた実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上総利益は662百万円増加し、営業損失は同額、経常損失及び税引前中間純損失は66百万円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金を、仕入債務の支払時に仕入割引として営業外収益に計上してはいましたが、当期から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更しました。</p> <p>この変更は、当該報奨金の料率と実勢金利の乖離が長期化するなかで、仕入割戻との区別が実質的になくなってきた実態に即して見直した結果、売上損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上総利益は1,305百万円増加し、営業利益は同額、経常利益及び税引前当期純利益は55百万円それぞれ増加しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割70百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成15年9月30日)	当中間会計期間 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,488百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,655百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,294百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 11,940百万円 建物 6,622百万円 土地 22,544百万円 投資有価証券 1,820百万円 合計 42,928百万円 上記に対応する債務 短期借入金 32,226百万円 長期借入金 15,758百万円 合計 47,984百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 7,850百万円 建物 5,924百万円 土地 20,870百万円 投資有価証券 2,169百万円 合計 36,814百万円 上記に対応する債務 短期借入金 26,281百万円 長期借入金 13,773百万円 合計 40,055百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 6,669百万円 建物 6,205百万円 土地 20,964百万円 投資有価証券 2,314百万円 合計 36,155百万円 上記に対応する債務 短期借入金 34,705百万円 長期借入金 8,751百万円 合計 43,456百万円
3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ㈱ 113百万円	3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ㈱ 15百万円	3 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ㈱ 62百万円
4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 3,000百万円	4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円
※5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額145百万円は流動負債のその他に含めております。	※5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額62百万円は流動資産のその他に含めております。	※5 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 23百万円 受取配当金 228百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 124百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 47百万円 受取配当金 355百万円
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 599百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 533百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 1,207百万円
※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 75百万円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要項目 固定資産(土地 他)売却益 118百万円 投資有価証券売 却益 75百万円 関係会社株式売 却益 741百万円
※4 _____	※4 _____	※4 特別損失のうち主要項目 固定資産(建物 他)売却損 122百万円 固定資産(建物) 除却損 1百万円 関係会社株式評 価損 221百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 421百万円 無形固定資産 74百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 386百万円 無形固定資産 102百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 840百万円 無形固定資産 166百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 ・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>137</td> <td>78</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67</td> <td>71</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70</td> <td>7</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	137	78	216	減価償却累計額相当額	67	71	138	中間期末残高相当額	70	7	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 ・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>87</td> <td>16</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>13</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38</td> <td>2</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	87	16	103	減価償却累計額相当額	48	13	62	中間期末残高相当額	38	2	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 ・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89</td> <td>16</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44</td> <td>12</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45</td> <td>4</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	89	16	106	減価償却累計額相当額	44	12	56	期末残高相当額	45	4	49
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	137	78	216																																																											
減価償却累計額相当額	67	71	138																																																											
中間期末残高相当額	70	7	77																																																											
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	87	16	103																																																											
減価償却累計額相当額	48	13	62																																																											
中間期末残高相当額	38	2	41																																																											
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	89	16	106																																																											
減価償却累計額相当額	44	12	56																																																											
期末残高相当額	45	4	49																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39百万円	1年超	38百万円	合計	77百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	24百万円	合計	41百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	26百万円	合計	49百万円																																										
1年内	39百万円																																																													
1年超	38百万円																																																													
合計	77百万円																																																													
1年内	16百万円																																																													
1年超	24百万円																																																													
合計	41百万円																																																													
1年内	23百万円																																																													
1年超	26百万円																																																													
合計	49百万円																																																													
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円																																																
支払リース料	42百万円																																																													
減価償却費相当額	42百万円																																																													
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																													
支払リース料	64百万円																																																													
減価償却費相当額	64百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 453.17円	1株当たり純資産額 483.15円	1株当たり純資産額 492.81円
1株当たり中間純損失 6.16円	1株当たり中間純損失 2.98円	1株当たり当期純利益 20.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19.95円

(注) 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△696	△325	2,262
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	23
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益 (百万円)	△696	△325	2,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	112,985	109,192	111,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権 (千株)	—	—	284
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,092千株 平成13年6月28日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,206千株 平成15年6月27日株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 4,307千株 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成13年6月28日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 2,350千株 平成15年6月27日株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 4,215千株 平成16年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 4,380千株 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成12年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,072千株 平成13年6月28日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,186千株 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年10月23日、当社の関連会社である神奈川ゼロックス株式会社株式の一部を譲渡しました。</p> <p>1 株式譲渡の理由</p> <p>当該関連会社は富士ゼロックス株式会社と当社との合弁会社であります。神奈川ゼロックス株式会社による自己株式取得の申し入れがありました。当社としては、当該関連会社の当社グループ内での位置づけなどについて総合的に検討した結果、当該株式を譲渡することとしました。</p> <p>2 当該関連会社の概要</p> <p>(1) 商号 (本店 神奈川ゼロックス 所在地) 株式会社 (横浜市中区)</p> <p>(2) 主な事業の 複写機・プリンタ 内容 一等のOA機器の 販売と保守等</p> <p>(3) 発行済株式 60,000株 総数</p> <p>(4) 株主構成及 富士ゼロックス株 び所有割合 式会社 51% 当社 49%</p> <p>3 株式の譲渡先</p> <p>(1) 商号 (本店 神奈川ゼロックス 所在地) 株式会社 (横浜市中区)</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡前後の所有株式数</p> <p>(1) 譲渡前の所 29,400株 (議決権 有株式数 総数に対する割合 49.0%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 26,000株</p> <p>(3) 譲渡価額 754百万円 (譲渡 益 741百万円)</p> <p>(4) 譲渡後の所 3,400株 (議決権 有株式数 総数に対する割合 10.0%)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|-------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社連結子会社の固定資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年5月17日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第55期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | その他の者に対する割当(ストックオプション) | 平成16年7月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | (3)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成16年7月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月2日
関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月11日
関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月10日
関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年7月14日
関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 自 平成16年8月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年9月10日
関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 自 平成16年9月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年10月14日
関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 自 平成16年10月1日
至 平成16年10月31日 | 平成16年11月15日
関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 自 平成16年11月1日
至 平成16年11月30日 | 平成16年12月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金について、営業外収益に計上する方法から仕入控除項目として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は商品の仕入代金を現金で支払ったときに仕入先から收受する一定割合の報奨金について、営業外収益に計上する方法から仕入控除項目として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月23日に関連会社である神奈川ゼロックス株式会社の株式の一部を譲渡した。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。